

令和5年4月 〇 日

滋賀県議会議長 様

氏名 富田 博 明



令和4年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項(第3項)に基づき、
別紙1および別紙2のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙1

令和4年度政務活動費収支報告書

氏名 富田博明

1 収入

政務活動費 2,400,003円 (預金利息3円含む)

2 支出

(単位:円)

経費	支出額	備考
調査研究費	181,610円	
研修費	0円	
広聴広報費	0円	
要請陳情等活動費	0円	
会議費	0円	
資料作成費	0円	
資料購入費	244,794円	
事務所費	1,073,899円	
事務費	203,161円	
人件費	355,250円	
合計	2,058,714円	

3 残余

341,289円

4 主な支出内容

別紙2のとおり

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
調査研究費	1. 内外情勢調査会 会費 (181,610 円)。 5月から3月分の会費 $198,000 \text{ 円} \times 11/12 = 181,500 \text{ 円}$ * $181,500 \text{ 円} + 110 \text{ 円} = 181,610 \text{ 円}$ 。 大津市、彦根市で定期的に開催されるセミナーに参加し、情報の収集や研鑽につとめた。
資料購入費	1. 滋賀産業新聞購読料 (65,570 円) * 1年分 65,570 円 * 2. 産経新聞購読料 (40,800 円) 4月から3月 $3,400 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 40,800 \text{ 円}$ * 3. 京都新聞購読料 (40,800 円) 4月から3月 $3,400 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 40,800 \text{ 円}$ * 4. しんぶん赤旗購読料 (41,964 円) 4月から3月 $3,497 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 41,964 \text{ 円}$ * 5. 公明新聞購読料 (22,644 円) 4月から3月 $1,887 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 22,644 \text{ 円}$ * 6. 農業新聞購読料 (31,476 円) 4月から3月 $2,623 \text{ 円} \times 12 \text{ か月} = 31,476 \text{ 円}$ * 7. 県政しが購読料 (1,540 円) 1年分 1,540 円 *
事務所費	1. 調査研究のための事務所の借上げ (978,000 円) 賃貸料 $(163,000 \text{ 円} \times 12 \text{ か月}) \times 50\% \text{ (按分)} = 978,000 \text{ 円}$ * 2. 電気料金 (61,527 円) 4月から3月分 $123,059 \text{ 円} \times 50\% \text{ (按分)} = 61,527 \text{ 円}$ * 3. 机、いすリース代 (33,000 円) * 1年分 $66,000 \text{ 円} \times 50\% \text{ (按分)} = 33,000 \text{ 円}$ * 4. 灯油代 (1,372 円) $(1,600 \text{ 円} + 1,145 \text{ 円}) \times 50\% = 1,372 \text{ 円}$ *
事務費	1. コピー機カウント料 (19,072 円) 4月から3月分 按分 19,072 円 * 2. コピー機年間リース料 (128,700 円) * 4月から3月分 $21,450 \text{ 円} \times 12 \text{ 月} \times 50\% \text{ (按分)} = 128,700 \text{ 円}$ *

<p>人件費</p>	<p>3. 電話代、パソコンネット接続代 (37,344 円) * 4月から3月分 74,694 円×50% (按分) =37,344 円。</p> <p>4. パソコン プリンター インク代 (10,103 円) 20,206 円×50% (按分) =10,103 円。</p> <p>5. コピー用紙 (7,942 円) 15,884 円×50% (按分) =7,942 円。</p> <p>調査研究事務職員の雇用 (355,250 円) * 4月から3月 710,500 円×50% (按分) =355,250 円。</p>
------------	---

究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。